第2章　計画策定の背景

1　少子化をめぐる状況

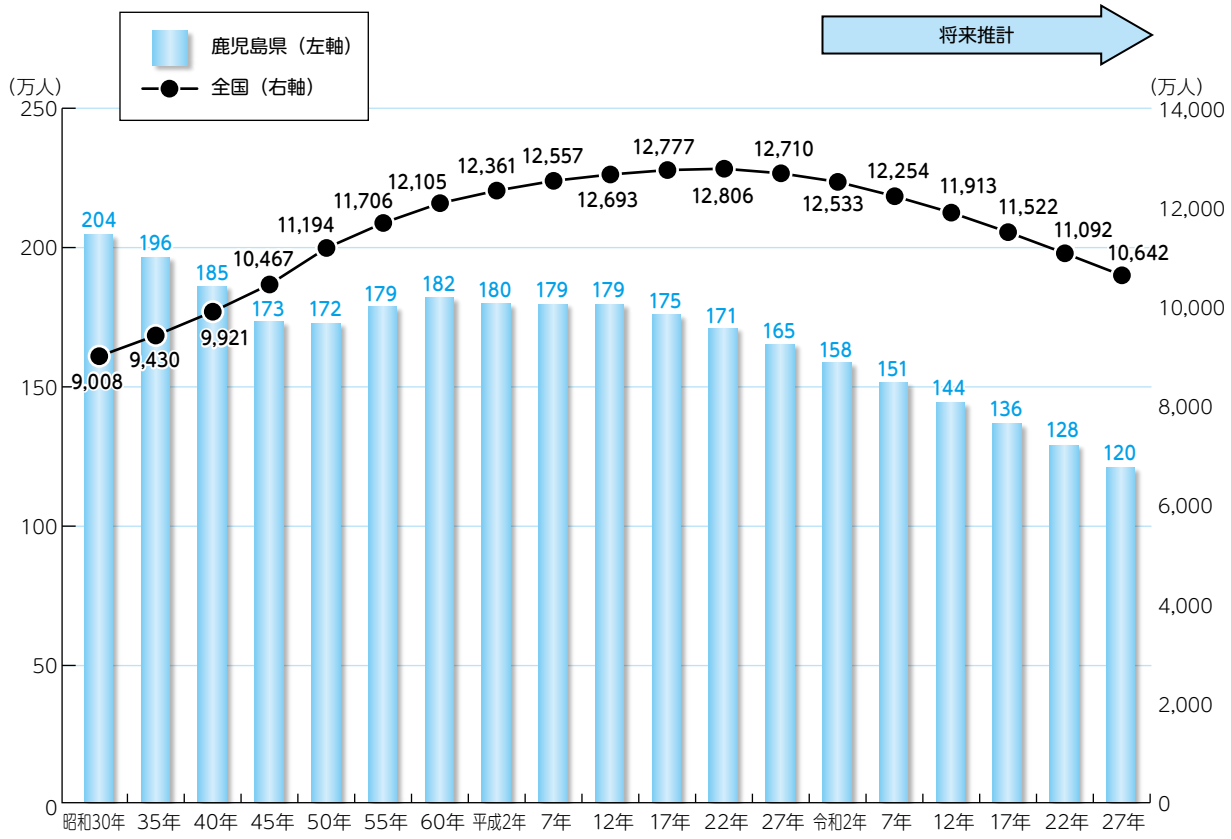
（1）　人口と人口構造の推移

①　人口の推移と未来予測

我が国の人口は，2010（平成22）年は約1億2806万人でしたが，2015（平成27）年の国勢調査では1億2710万人と，同調査開始以来初めて人口が減少に転じる人口減少社会が到来しました。

本県においては，1955（昭和30）年の約204万人をピークに人口減少の局面に突入し，2015（平成27）年は約165万人と，ピーク時の約8割となっています。このまま少子化が進むと約30年後の2045（令和27）年には約120万人と，2015（平成27）年の約75％に減少するといわれています。

図表ー１【総人口の推移及び将来推計】



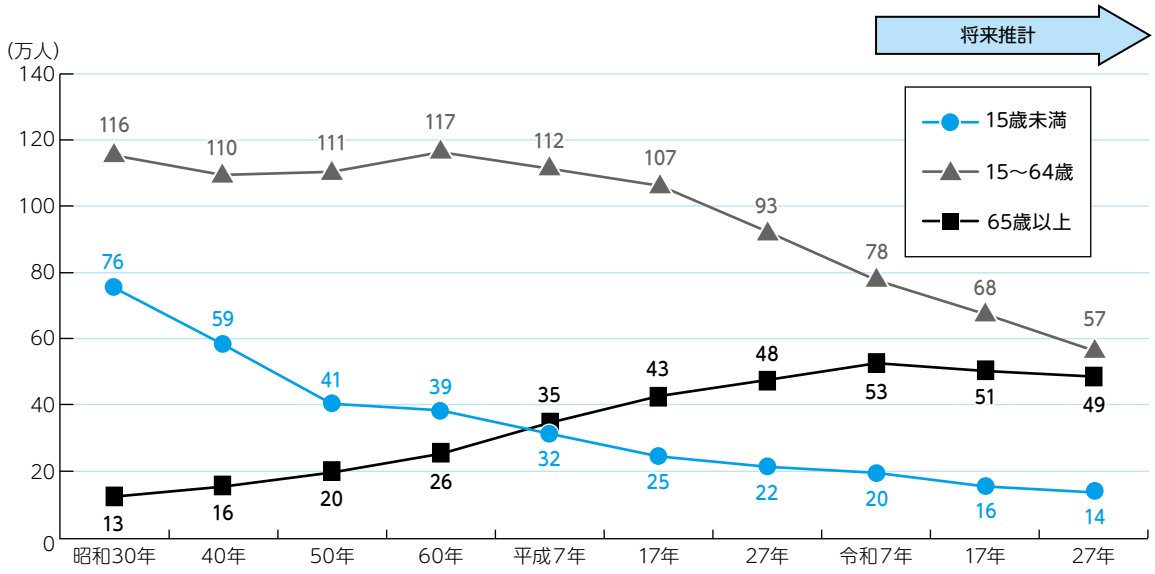
資料：総務省「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年度推計）」

②　県の年齢３区分別人口の推移

年齢３区分別人口の年次推移をみると，15歳未満の年少人口は減少してきており，65歳以上の老年人口は増加しており，2015（平成27）年の15歳未満の人口は約22万人（13.5%），65歳以上の人口は約48万人（29.4%）となっています。

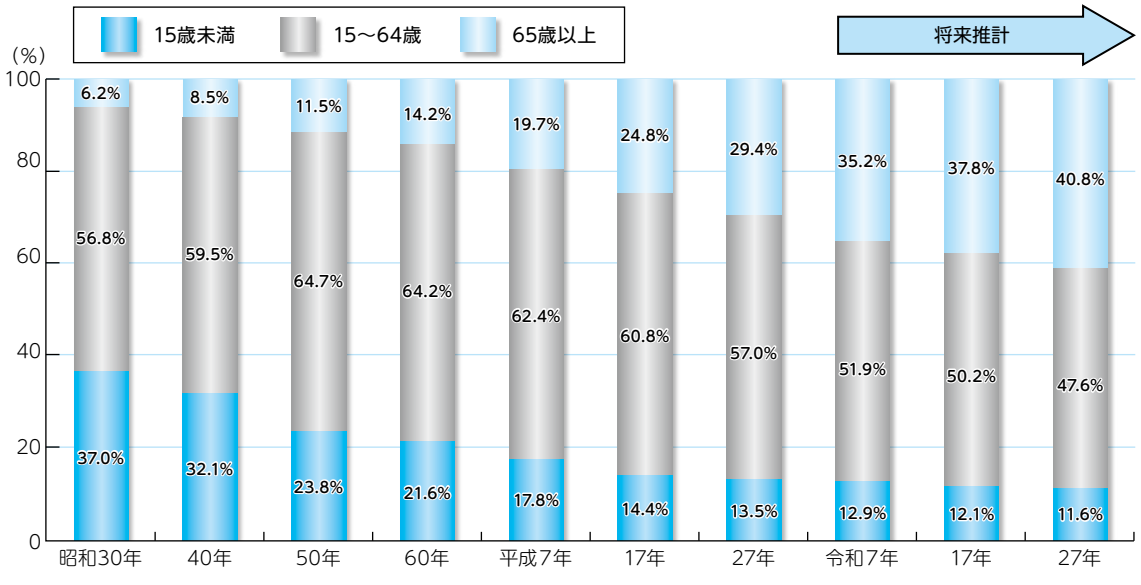
また，65歳以上の人口の総人口に占める割合（高齢化率）は，2015（平成27）年の29.4%（48万人）が30年後の2045（令和27）年には40.8%（49万人）になることが推測されています。この場合，高齢者１人に対する15～64歳（生産年齢人口）の人の比率は約1.94人から約1.16人に減少します。

図表－２【本県の人口年齢構成の見通し（人数）】



資料：総務省「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年度推計）」

図表－３【本県の人口年齢構成の見通し（構成比）】

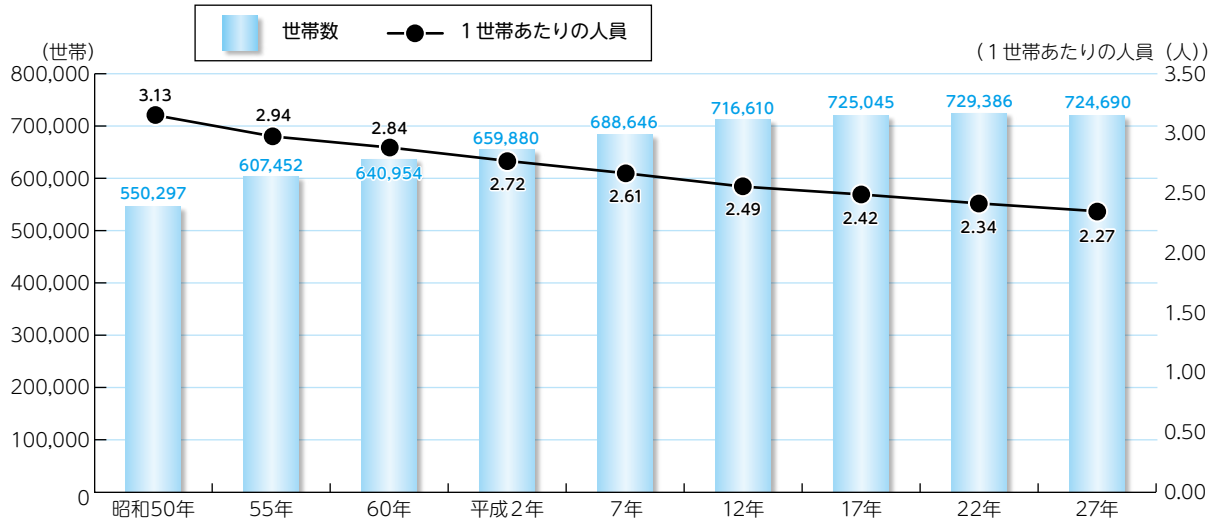


資料：総務省「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年度推計）」

③　世帯数の推移

本県の2015（平成27）年の世帯数は約72万5千世帯で，1世帯当たりの人員は2.27人となっています。1975（昭和50）年と比較すると，世帯数は約17万4千世帯増加する一方，1世帯当たりの人員数は0.86人少なくなっています。

図表－4【本県の世帯数及び１世帯当たりの人員数】



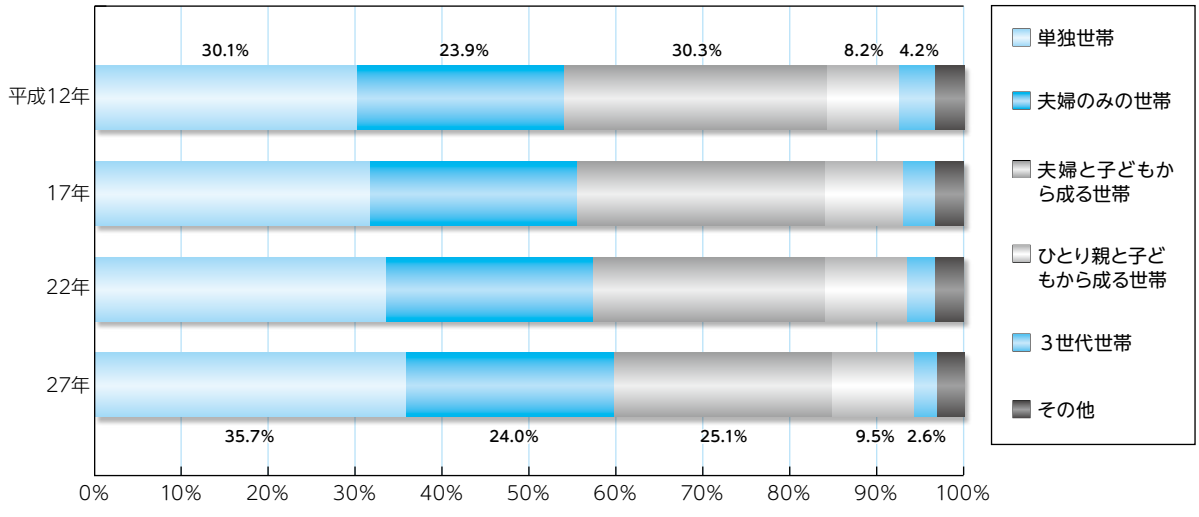
資料：総務省「国勢調査」

④　世帯の構造

一般世帯の家族類型別構成割合をみると，核家族世帯（「夫婦のみの世帯」＋「夫婦と子どもから成る世帯」＋「ひとり親と子どもから成る世帯」）は低下傾向にあり，2015（平成27）年は58.6%となっています。また，「３世代世帯」の割合も低下傾向にあり，2015（平成27）年は2.6%となっています。

一方，「単独世帯」は増加傾向にあり，2015（平成27）年は35.7%となっています。

図表－5【家族類型別割合】



資料：総務省「国勢調査」

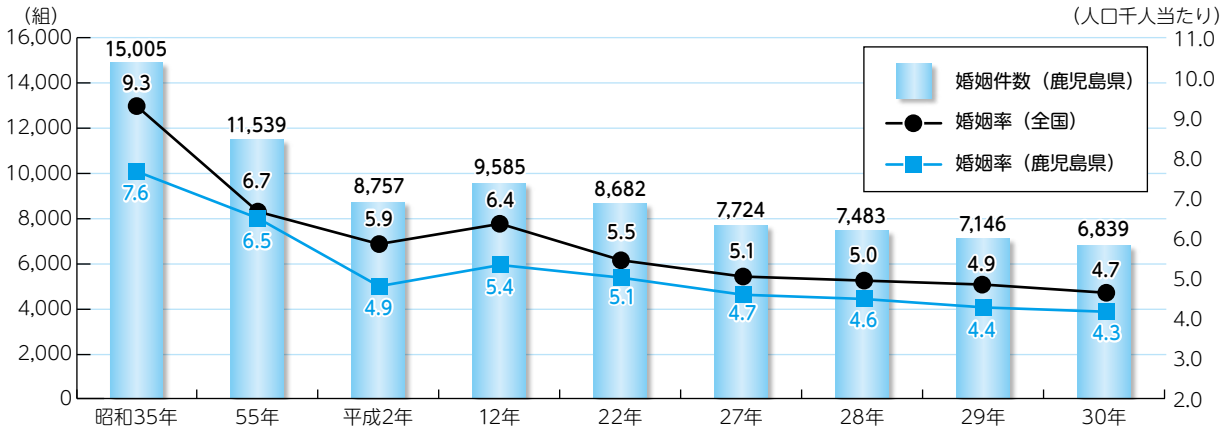
（2） 婚姻の状況

① 婚姻件数等の推移

本県における婚姻件数は，1980（昭和55）年頃まで年間1万組を超えており，婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）は6.0以上でした。その後，婚姻件数，婚姻率ともに低下傾向となり，2018（平成30）年の婚姻件数は，過去最低の6,839組となっており，1980（昭和55）年頃の6割程度の水準となっています。

また，婚姻率については，2018（平成30）年に過去最低の4.3となっています。

図表－6 【本県の婚姻件数及び婚姻率の推移】



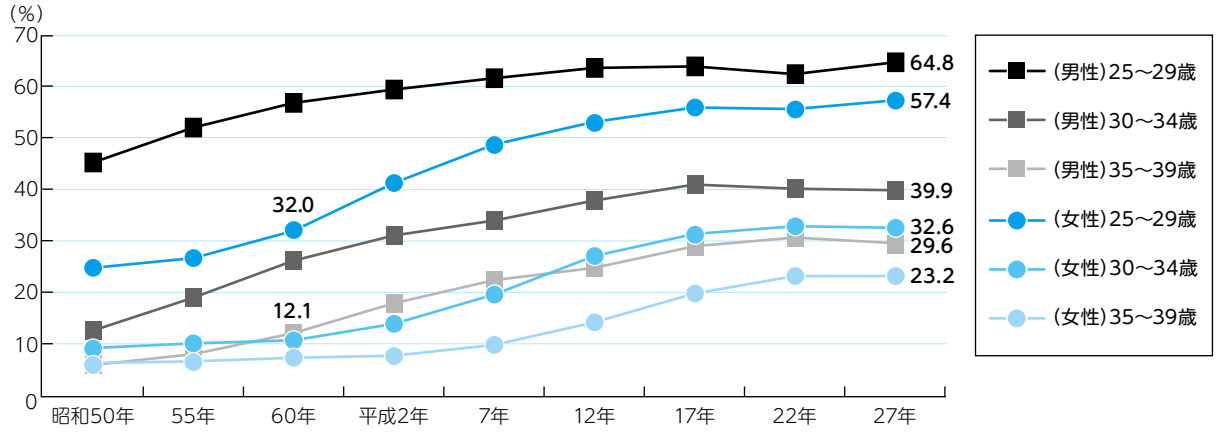
資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2019年度版（表12-31 都道府県別婚姻数及び率）」，厚生労働省「人口動態統計」

② 未婚化の進行

ア 未婚率

本県の未婚率は，1975（昭和50）年以降上昇が続いており，未婚化が進んでいます。年代別の未婚率を2015（平成27）年と1985（昭和60）年を比較すると，男性では35～39歳，女性では25～29歳が最も未婚率が上昇しています。

図表－7 【本県の年代別未婚率】



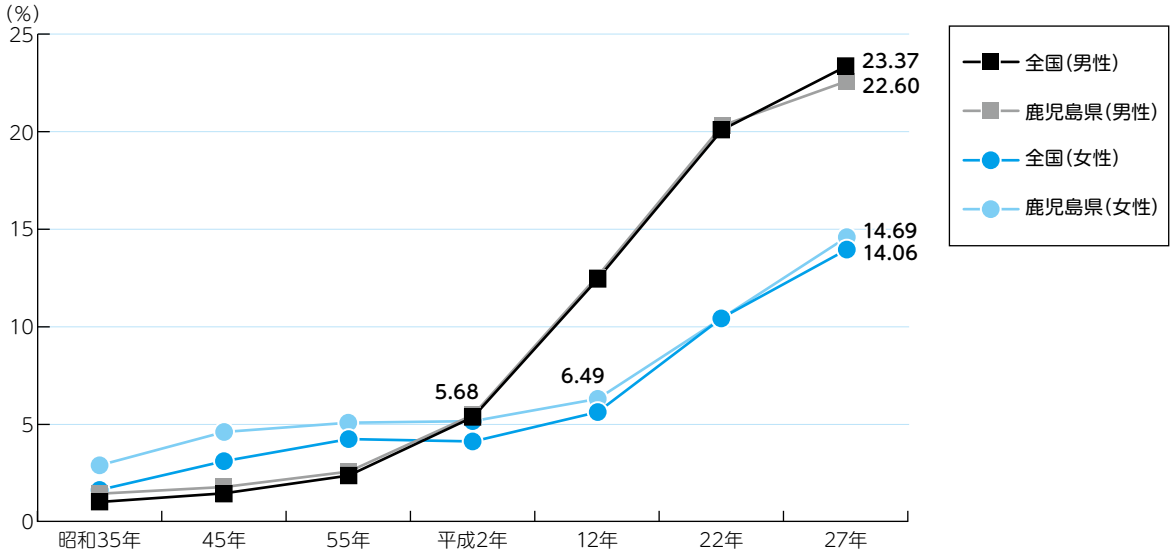
資料：総務省「国勢調査」

イ　50歳時未婚率

本県の50歳時の未婚率をみると，男性は1990（平成2）年頃までは横ばいでしたが，それ以降大きく増加しており，2015（平成27）年には22.60%と1990（平成2）年の約4倍となっています。

女性は，2000（平成12）年頃まではおおむね横ばいでしたが，それ以降大きく増加しており，2015（平成27）年には14.69%と2000（平成12）年の約２倍となっています。

図表－８【50 歳時の未婚割合】

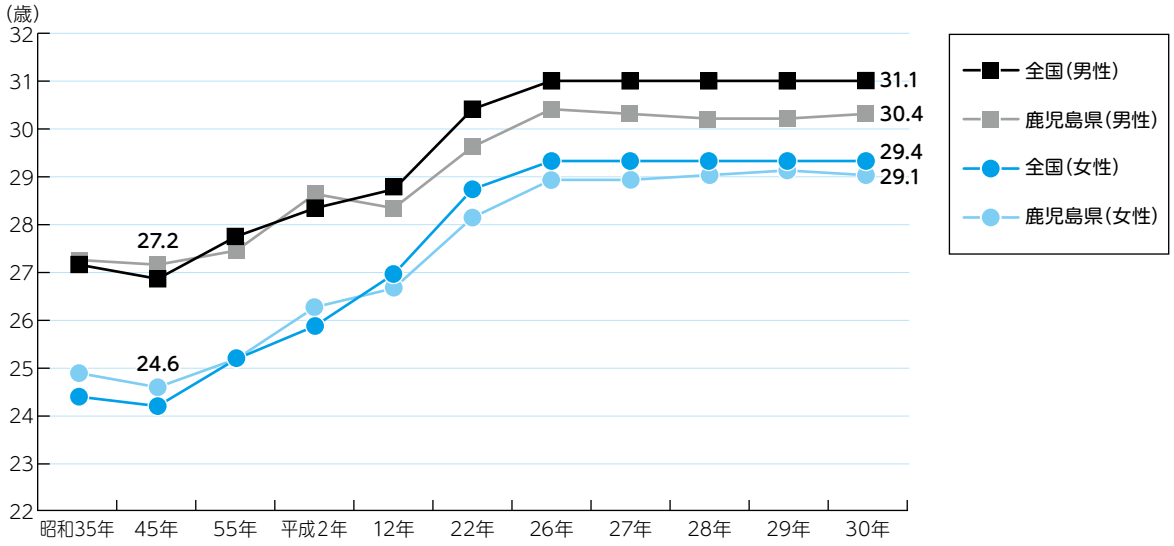


資料：国立社会保障・人口問題研究所　「人口統計資料集2019年度版（表12-37 都道府県，性別50歳時未婚割合）」

③　晩婚化の進行

本県の平均初婚年齢は，2018（平成30）年で夫が30.4歳（全国31.1歳），妻が29.1歳（全国29.4歳）となっており，全国平均と同様に上昇の傾向を示しており，晩婚化が進んでいます。1970（昭和45）年と比較すると男性は3.2歳，女性は4.5歳上昇しており，特に女性の上昇幅が大きくなっています。

図表－９【平均初婚年齢】



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2019年度版（表12-35 都道府県，性別平均初婚年齢）」，厚生労働省「人口動態統計」

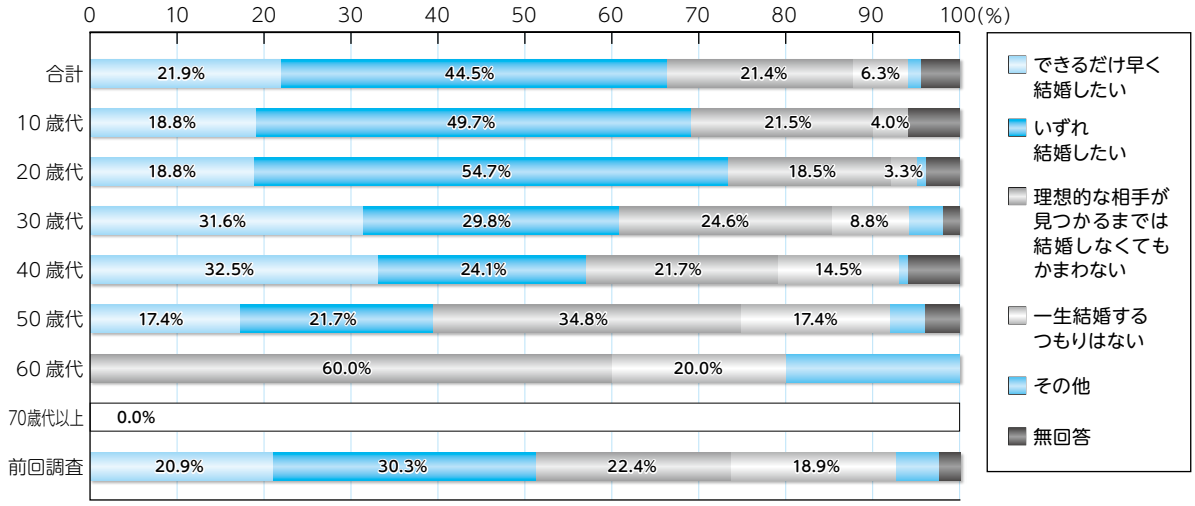
④　結婚に関する県民の意識

ア　結婚の意向

2018（平成30）年度に県が実施した「少子化等に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）において，独身者に結婚の意向を尋ねると，「できるだけ早く結婚したい」（21.9%）と「いずれ結婚したい」（44.5%）を合わせると結婚したいと考える人の割合は，およそ７割であり，2014（平成26年）度に実施した前回調査時の51.2%と比べると大きく増加しています。

また，「一生結婚するつもりはない」と回答した人は，6.3%であり，前回調査時の18.9%から12.6ポイント減少しています。

図表ー 10【県民意識調査結果（結婚の意向）】



資料：県民意識調査（問13）

〔参考〕少子化等に関する県民意識調査（2018（平成30）年11月）について

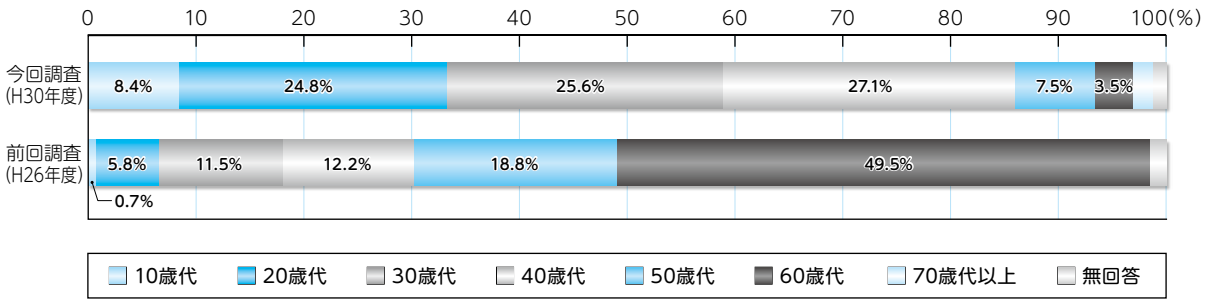
●　回答者の性別

「男性」39.2%（前回は41.5%），「女性」60.0%（同57.3%），「不詳」0.6%（同1.3%）となっています。

●　回答者の年齢

「40歳代」が27.1%で最も多く，「30歳代」25.6%，「20歳代」24.8%となっています。

図表ー 11【県民意識調査結果（年齢）】

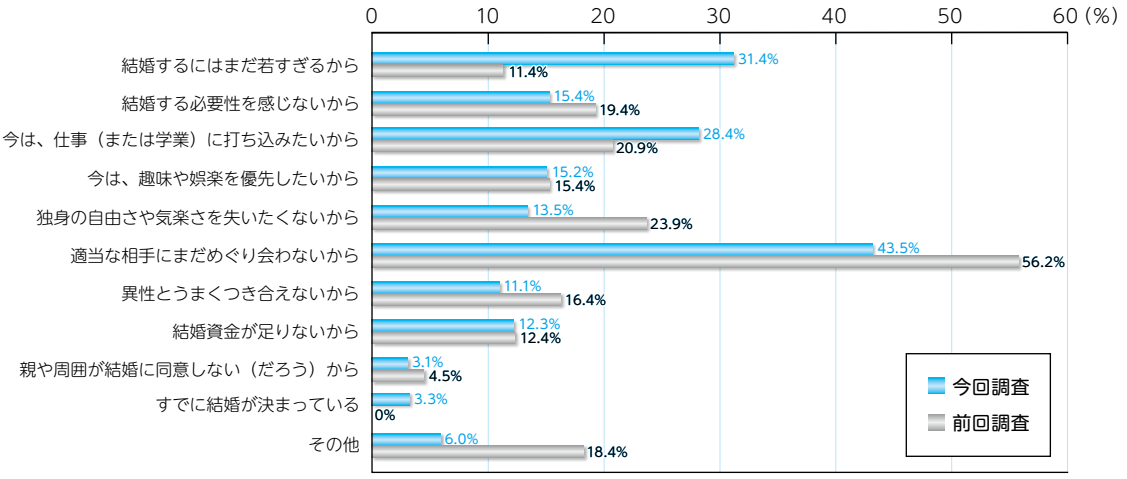


資料：県民意識調査

イ　独身でいる理由

「県民意識調査」によると，「適当な相手にまだめぐり会わないから」（43.5%）で最も多く，次いで「結婚するにはまだ若すぎるから」（31.4%），「今は，仕事（または学業）に打ち込みたいから」（28.4%）の順であり，前回調査時と比べると「結婚するにはまだ若すぎるから」と「今は，仕事（または学業）に打ち込みたいから」が大きく増加しています。

図表ー 12【県民意識調査結果（独身でいる理由）】



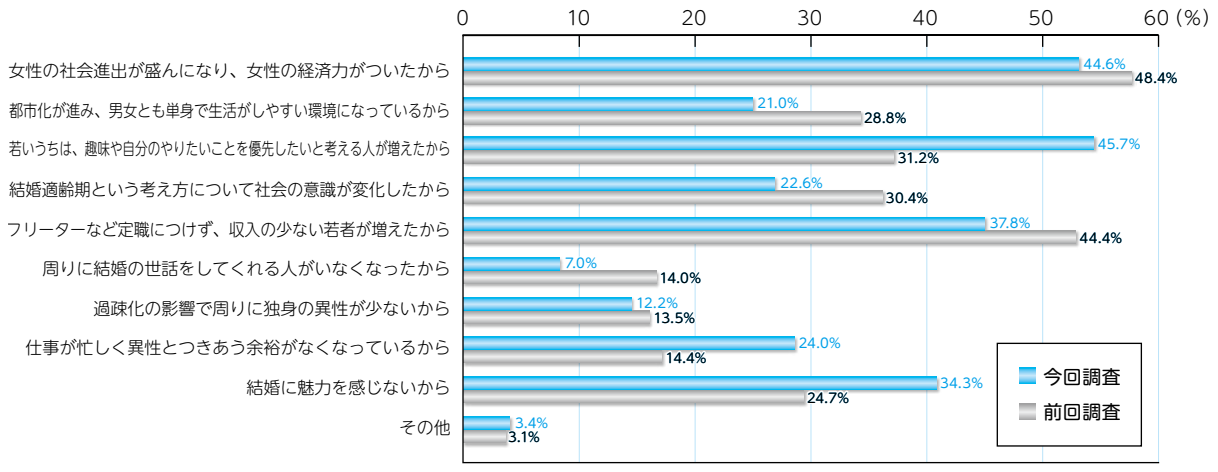
資料：県民意識調査（問１）

ウ　未婚化と晩婚化の原因

「県民意識調査」によると，「若いうちは，趣味や自分のやりたいことを優先したいと考える人が増えたから」が45.7%で最も多く，次いで「女性の社会進出が盛んになり，女性の経済力がついたから」が44.6%，「フリーターなど定職につけず，収入の少ない若者が増えたから」が37.8%となっています。

前回調査と比較すると，「若いうちは，趣味や自分のやりたいことを優先したいと考える人が増えたから」と回答した割合が14.5ポイント増加しています。

図表ー 13【未婚化と晩婚化の原因】



資料：県民意識調査（問58）

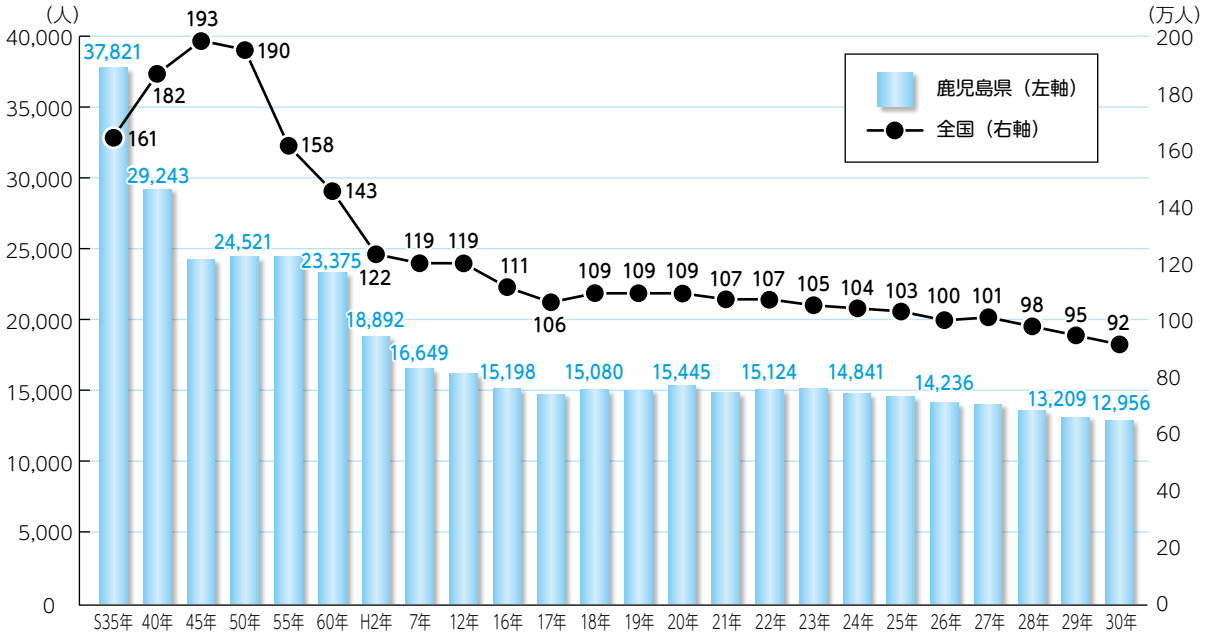
（3） 子どもの数

① 出生数

我が国の年間の出生数は，1970（昭和45）年は193万人でしたが，2016（平成28）年には100万人を割り込み，2018（平成30）年には約92万人となっています。

また，2018（平成30）年の本県の出生数は12,956人で，1975（昭和50）年と比べて約2分の1，1960（昭和35）年と比べると約3分の1となっています。

図表ー 14【出生数の推移】



資料：厚生労働省「人口動態統計」

本県の出生数を市町村別にみると，2018（平成30）年に出生した12,956人のうち，約4割の5,327人が鹿児島市となっています。

1970（昭和45）年と2018（平成30）年を比較すると，姶良市を除く42の市町村で出生数が減少しており，鹿児島市，鹿屋市，出水市，薩摩川内市，日置市，霧島市，十島村，龍郷町以外の34市町村では，出生数が1970（昭和45）年の半分以下となっています。

1995（平成7）年と2018（平成30）年を比較すると，姶良市，三島村，十島村，大和村では出生数が増加しており，特に三島村，十島村は1995（平成7）年の約1.3倍となっていますが，枕崎市，阿久根市，垂水市，曽於市，錦江町，南大隅町，宇検村では，半分以下となっています。

図表ー 15【市町村別出生数の推移】

市町村名	昭和45年（A）	平成７年（B）	平成30年（C）	C／A	C／B
鹿児島市	7,564	5,764	5,327	70.4%	92.4%
鹿屋市	1,375	1,130	963	70.0%	85.2%
枕崎市	439	219	106	24.1%	48.4%
阿久根市	425	250	110	25.9%	44.0%
出水市	744	629	404	54.3%	64.2%
指宿市	759	349	264	34.8%	75.6%
西之表市	456	169	94	20.6%	55.6%
垂水市	271	142	68	25.1%	47.9%
薩摩川内市	1,365	1,096	787	57.7%	71.8%
日置市	619	365	342	55.3%	93.7%
曽於市	641	410	186	29.0%	45.4%
霧島市	1,167	1,366	1,105	94.7%	80.9%
いちき串木野市	624	276	149	23.9%	54.0%
南さつま市	616	313	211	34.3%	67.4%
志布志市	507	326	228	45.0%	69.9%
奄美市	976	569	309	31.7%	54.3%
南九州市	620	357	223	36.0%	62.5%
伊佐市	479	302	169	35.3%	56.0%
姶良市	629	620	686	109.1%	110.6%
三島村	13	3	4	30.8%	133.3%
十島村	11	6	8	72.7%	133.3%
さつま町	389	225	114	29.3%	50.7%
長島町	221	109	99	44.8%	90.8%
湧水町	187	96	51	27.3%	53.1%
大崎町	224	124	91	40.6%	73.4%
東串良町	104	47	41	39.4%	87.2%
錦江町	203	93	34	16.7%	36.6%
南大隅町	209	75	23	11.0%	30.7%
肝付町	307	157	79	25.7%	50.3%
中種子町	209	75	52	24.9%	69.3%
南種子町	152	83	44	28.9%	53.0%
屋久島町	275	116	86	31.3%	74.1%
大和村	50	16	17	34.0%	106.3%
宇検村	53	17	7	13.2%	41.2%
瀬戸内町	210	122	66	31.4%	54.1%
龍郷町	90	69	54	60.0%	78.3%
喜界町	199	85	49	24.6%	57.6%
徳之島町	273	146	87	31.9%	59.6%
天城町	153	77	54	35.3%	70.1%
伊仙町	157	53	44	28.0%	83.0%
和泊町	100	91	49	49.0%	53.8%
知名町	96	68	42	43.8%	61.8%
与論町	130	44	30	23.1%	68.2%
県計	24,291	16,649	12,956	53.3%	77.8%

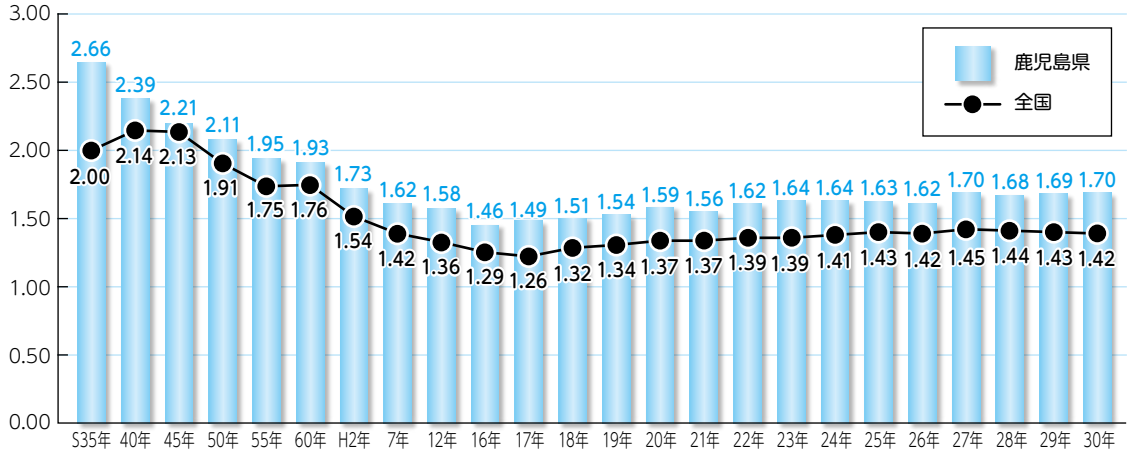
資料：厚生労働省「人口動態統計」

②　合計特殊出生率（注1）

我が国の合計特殊出生率は，1965（昭和40）年は2.14でしたが，1975（昭和50）年に2.00を下回って以降低下傾向となり，2005（平成17）年には過去最低である1.26まで落ち込みましたが，2018（平成30）年は1.42となっています。

また，本県の合計特殊出生率は，1960（昭和35）年は2.66でしたが，その後，減少傾向となり，2004（平成16）年には過去最低である1.46まで落ち込みましたが，2018（平成30）年は1.70となっています。

図表ー 16【合計特殊出生率の推移】



資料：厚生労働省「人口動態統計」

③　都道府県別合計特殊出生率の動向

2018（平成30）年の合計特殊出生率が最も高いのは沖縄県（1.89）であり，次は島根県（1.74），宮崎県（1.72），鹿児島県（1.70）となっていますが，いずれも人口維持に必要とされる2.07を大幅に下回っている状況となっています。

近年は沖縄県，島根県，宮崎県，鹿児島県，長崎県，熊本県の６県が上位を占めています。

図表ー 17【都道府県別合計特殊出生率】

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
順位	都道府県	率	都道府県	率	都道府県	率	都道府県	率
1	沖縄	1.96	沖縄	1.95	沖縄	1.94	沖縄	1.89
2	島根	1.78	島根	1.75	宮崎	1.73	島根	1.74
3	宮崎	1.71	宮崎	1.71	島根	1.72	宮崎	1.72
4	**鹿児島**	**1.70**	長崎	1.71	長崎	1.70	**鹿児島**	**1.70**
5	熊本	1.68	**鹿児島**	**1.68**	**鹿児島**	**1.69**	熊本	1.69
6	長崎	1.67	熊本	1.66	熊本	1.67	長崎	1.68
全国平均		1.45		1.44		1.43		1.42

資料：厚生労働省「人口動態統計」

（注1）その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので，１人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。（実際に１人の女性が一生の間に生む子ども数はコーホート合計特殊出生率である。）

④　市町村別合計特殊出生率

2008(平成 20)年から 2012(平成 24)年までの市町村別合計特殊出生率の全国 1 位は伊仙町の 2.81 となっています。また，全国 6 位は徳之島町（2.18），10 位は天城町（2.12）となっており，全国上位 30 位までに本県の 12 町が入っています。そのうち 8 町は奄美地域となっています。

図表ー 18【市町村別合計特殊出生率】

順位	市町村名	合計特殊出生率	全国順位
1	伊仙町	2.81	1
2	徳之島町	2.18	6
3	天城町	2.12	10
4	与論町	2.10	11
5	長島町	2.06	17
6	瀬戸内町	2.06	18
7	屋久島町	2.03	20
8	南種子町	2.03	22
9	知名町	2.02	23
10	和泊町	2.00	25
11	喜界町	2.00	26
12	中種子町	2.00	27

資料：厚生労働省「人口動態特殊報告」市町村別合計特殊出生率（平成20年～24年）（ベイズ推定値）

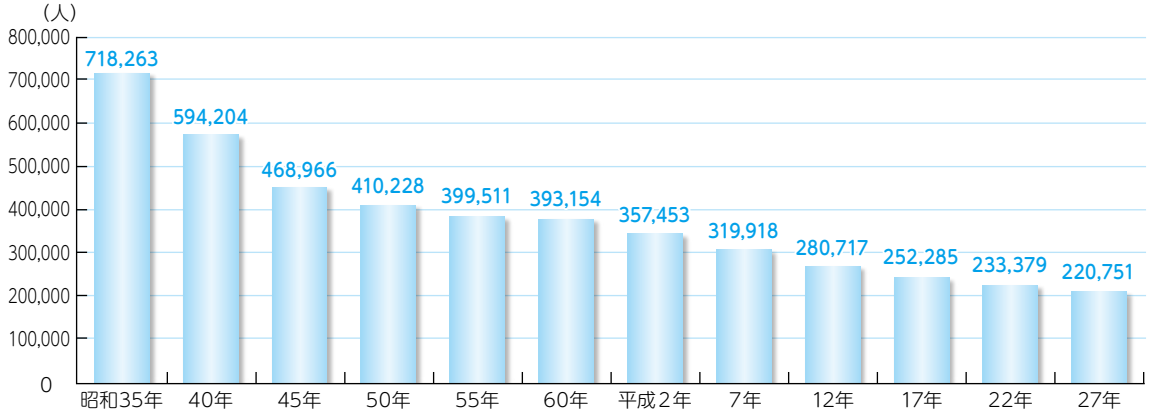
⑤　県の15歳未満の人口の推移

15 歳未満の人口の年次推移をみると，1960（昭和 35）年には約 72 万人でしたが，2015（平成 27）年は約 22 万人と，1960（昭和 35）年の約 3 割となっています。

市町村別の 15 歳未満の人口の年次推移をみると，全ての市町村で減少しており，鹿児島市及び姶良市を除く 41 市町村では，2015(平成 27)年の 15 歳未満の人口が 1960(昭和 35)年の半分以下となっています。特に錦江町，南大隅町，大和村及び宇検村では 2015（平成 27）年の 15 歳未満の人口が 1960（昭和 35）年の 1 割以下となっています。

また，2015（平成 27）年と 1985（昭和 60）年を比較した場合，15 歳未満の人口は十島村を除く全ての市町村で減少しており，29 市町村では半分以下まで減少しています。

図表ー 19【本県における 15 歳未満の人口の推移】



資料：総務省「国勢調査」

図表ー 20【市町村別 15 歳未満の人口の推移】

市町村名	昭和35年(人)(A)	昭和60年(人)(B)	平成27年(人)(C)	C／A	C／B
鹿児島市	122,901	130,652	80,965	0.659	0.620
鹿屋市	40,714	23,185	15,792	0.388	0.681
枕崎市	11,687	6,458	2,397	0.205	0.371
阿久根市	14,120	5,654	2,278	0.161	0.403
出水市	24,345	12,808	7,518	0.309	0.587
指宿市	23,068	11,877	5,079	0.220	0.428
西之表市	13,372	5,320	2,116	0.158	0.398
垂水市	12,856	4,575	1,524	0.119	0.333
薩摩川内市	48,926	22,759	13,730	0.281	0.603
日置市	24,555	10,254	6,341	0.258	0.618
曽於市	26,516	9,423	4,063	0.153	0.431
霧島市	40,600	22,355	18,511	0.456	0.828
いちき串木野市	15,444	8,357	3,606	0.233	0.431
南さつま市	28,369	8,915	3,902	0.138	0.438
志布志市	20,021	8,028	4,302	0.215	0.536
奄美市	22,304	15,885	6,260	0.281	0.394
南九州市	27,725	9,152	4,203	0.152	0.459
伊佐市	21,048	7,073	2,974	0.141	0.420
姶良市	19,781	14,872	10,777	0.545	0.725
三島村	562	102	81	0.144	0.794
十島村	1,142	120	131	0.115	1.092
さつま町	16,267	5,508	2,592	0.159	0.471
長島町	8,807	3,362	1,475	0.167	0.439
湧水町	8,138	2,550	1,098	0.135	0.431
大崎町	9,388	3,728	1,514	0.161	0.406
東串良町	4,076	1,580	871	0.214	0.551
錦江町	8,971	2,388	817	0.091	0.342
南大隅町	9,709	2,468	713	0.073	0.289
肝付町	12,542	4,487	1,760	0.140	0.392
中種子町	7,867	2,404	1,056	0.134	0.439
南種子町	5,382	1,820	766	0.142	0.421
屋久島町	10,175	3,495	1,891	0.186	0.541
大和村	2,057	544	175	0.085	0.322
宇検村	2,379	468	201	0.084	0.429
瀬戸内町	9,788	2,749	1,093	0.112	0.398
龍郷町	3,266	1,373	929	0.284	0.677
喜界町	5,551	2,322	908	0.164	0.391
徳之島町	8,121	3,865	1,772	0.218	0.458
天城町	5,623	2,057	858	0.153	0.417
伊仙町	6,893	2,291	965	0.140	0.421
和泊町	4,905	1,984	1,054	0.215	0.531
知名町	5,247	1,920	923	0.176	0.481
与論町	3,055	1,967	770	0.252	0.391
県計	718,263	393,154	220,751	0.307	0.561

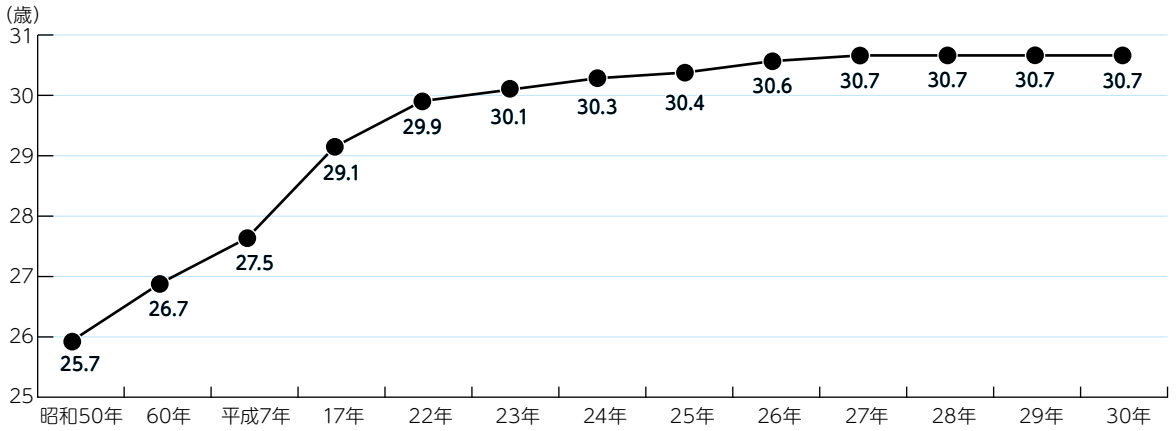
資料：総務省「国勢調査」

⑥　晩産化の進行

ア　第１子出生時の母の年齢

我が国の第１子出生時の母の年齢をみると，1975（昭和50）年は25.7歳でしたが，1995（平成7）年は27.5歳，2017（平成29）年は30.7歳と晩産化が進行しています。

図表ー 21【第１子出生時の母の平均年齢の年次推移】

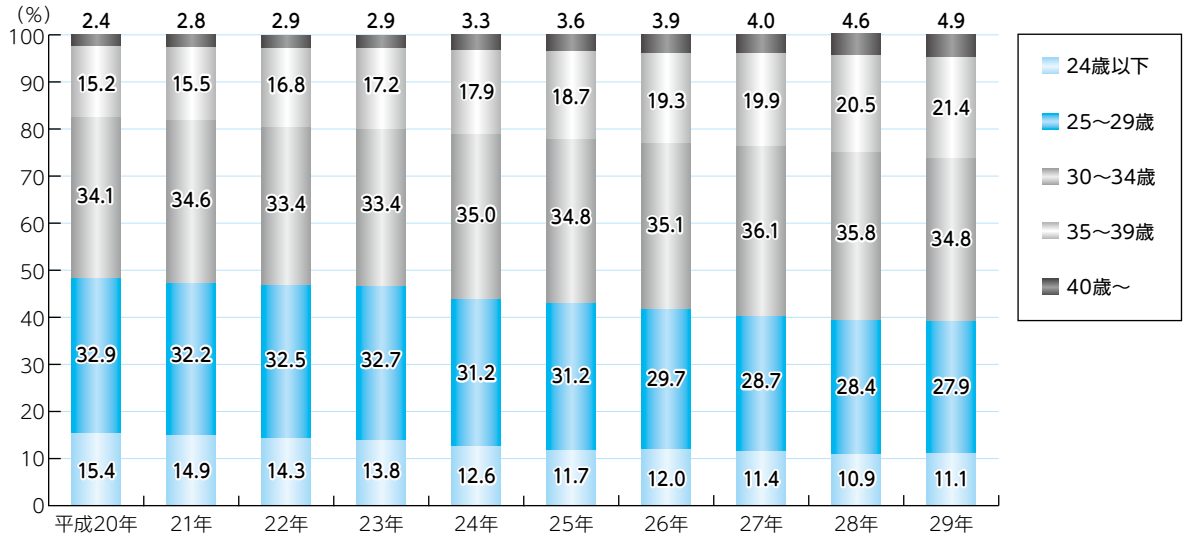


資料：厚生労働省「人口動態統計」

イ　母の年齢階級別出生割合

本県の母の年齢階級別出生割合をみると，母親の年齢が 29 歳以下は減少傾向，30 歳以上は増加傾向にあります。特に，2008（平成 20）年の母親の年齢が 35 ～ 39 歳の割合は 15.2% でしたが，2017（平成 29）年は 21.4%に増加しています。母親の年齢が 40 歳以上の割合も，2008（平成 20）年は 2.4%でしたが，2017（平成 29）年は 4.9%に増加しています。

図表ー 22【本県における母の年齢階級別出生割合】

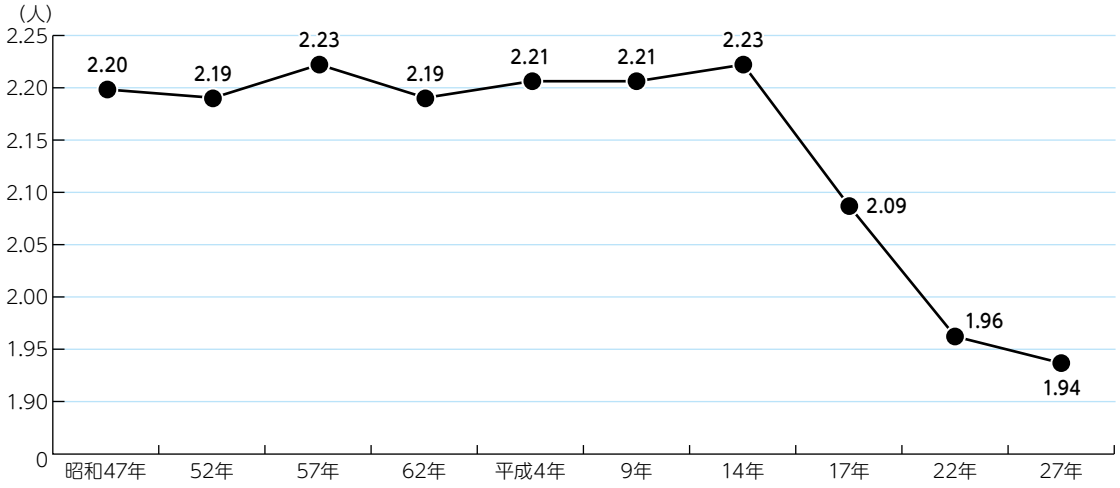


資料：鹿児島県「衛生統計年報」及び厚生労働省「人口動態統計」

⑦　完結出生児数 (注2)

我が国の夫婦の完結出生児数をみると，1972（昭和47）年から2002（平成14）年まで2.2人前後で安定的に推移していましたが，2005（平成17）年から減少傾向となり，2015（平成27）年には1.94と，過去最低となっています。

図表ー 23【完結出生児数の推移】



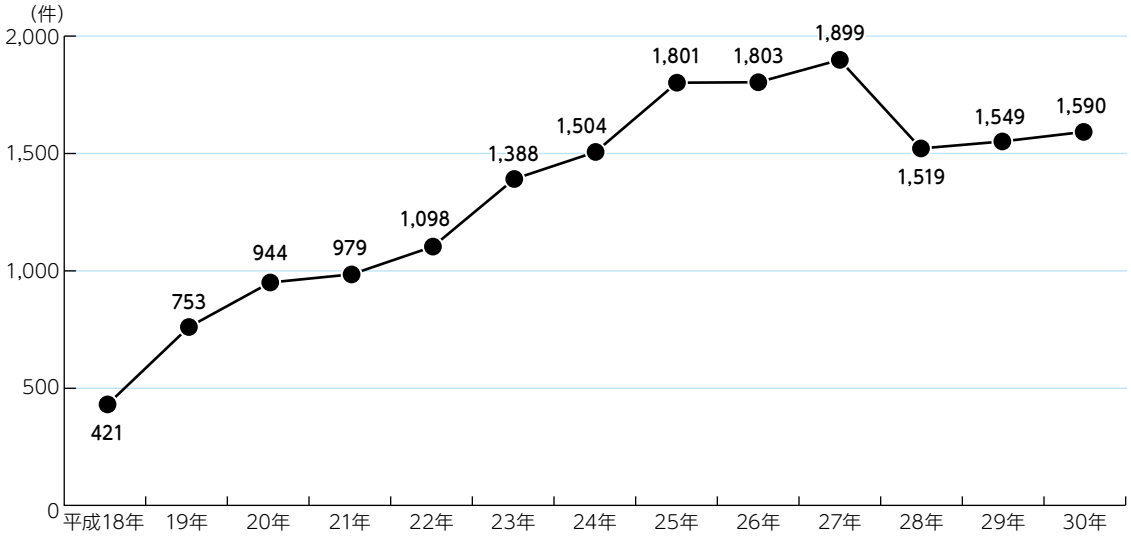
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15 回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）
注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦（出生子供数不詳を除く）。横軸の年は調査を実施した年である。

（注2）結婚持続期間（結婚からの経過期間）15～19年夫婦の平均出生子ども数であり，夫婦の最終的な平均出生子ども数

⑧　不妊治療

本県における不妊治療助成実績をみると，2006（平成18）年は421件でしたが，その後増加し，2018（平成30）年度には1,590件となっています。

図表ー 24【不妊治療費助成事業に係る不妊治療助成実績】



資料：県子育て支援課調べ

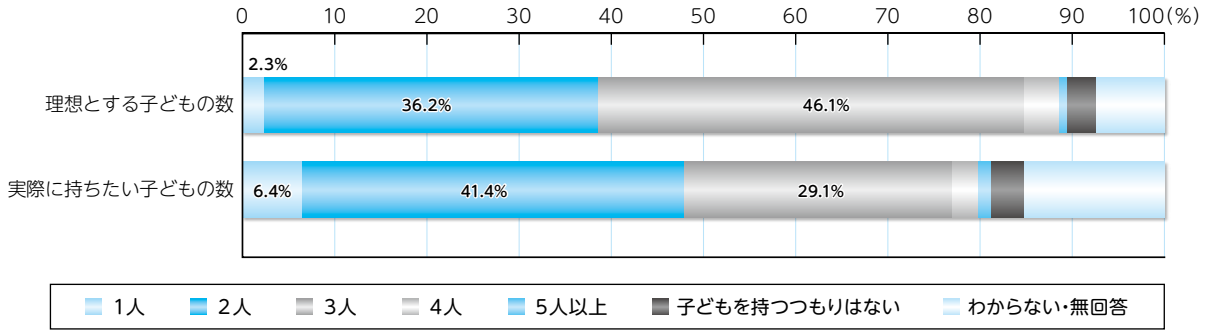
⑨　子どもを持つことに関する県民の意識

ア　理想とする子どもの数と実際に持ちたい子どもの数

「県民意識調査」によると，「理想とする子どもの数」は「３人」が46.1％と最も多く，「2人」（36.2％），「4人」（3.8％）の順となっています。

また，「実際に持ちたい子どもの数」は，「2人」が41.4％と最も多く，「3人」（29.1％），「１人」（6.4％）となっており，理想より実際に持ちたい子どもの数が少なくなっています。

図表ー 25【県民意識調査結果（理想とする子どもの数と実際に持ちたい子どもの数の割合）】



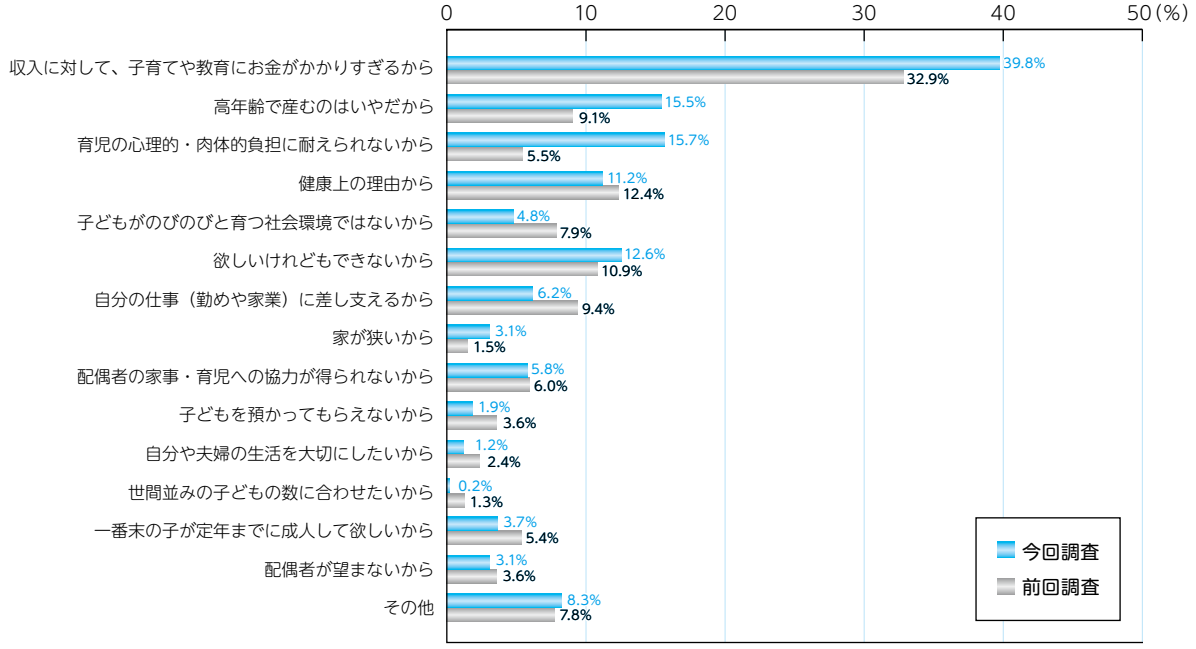
資料：県民意識調査（問50，問53）

イ　実際に持ちたい子どもの数が少ない理由

「県民意識調査」によると，理想より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由として，「収入に対して，子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（39.8%）が最も多く，次いで，「育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」（15.7%），「高年齢で産むのはいやだから」（15.5%）となっています。

前回調査と比較すると，「収入に対して，子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の割合が6.9ポイント高くなっています。

図表ー 26【県民意識調査結果（実際に持ちたい子どもの数が少ない理由）】



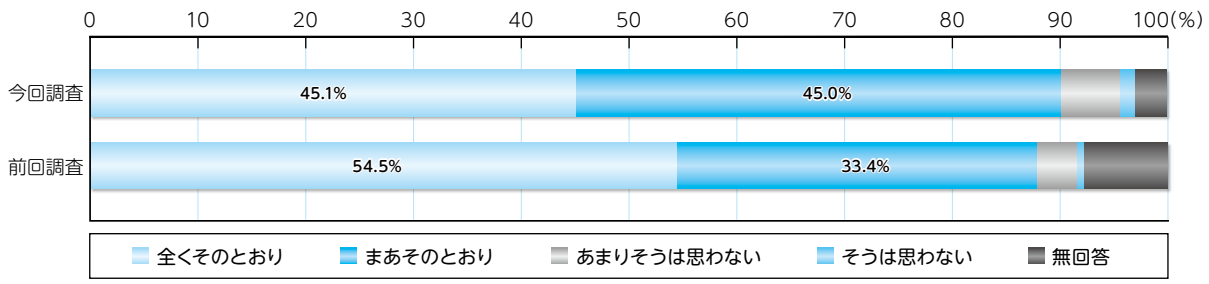
資料：県民意識調査（問54）

⑩　子育てをして感じたこと

ア　家族との会話がはずむようになった

「県民意識調査」によると，「全くそのとおり」が45.1%，「まあそのとおり」が45.0%となっています。前回調査と比較すると，「そのとおり「全くそのとおり」＋「まあそのとおり」」の割合は2.2 ポイント増加しています。

図表ー 27【県民意識調査結果（家族との会話がはずむようになった）】

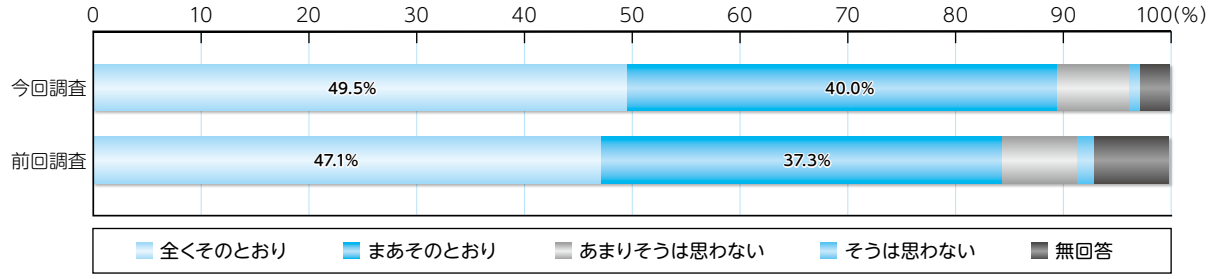


資料：県民意識調査（問21）

イ　子育てによって自分も成長していると感じられる

「県民意識調査」によると，「全くそのとおり」が 49.5%，「まあそのとおり」が 40.0%，「あまりそう思わない」が 6.7%となっています。前回調査と比較すると，「そのとおり（「全くそのとおり」＋「まあそのとおり」）」と回答した割合は 5.1 ポイント増加しています。

図表ー 28【県民意識調査結果（子育てによって自分も成長していると感じられる）】

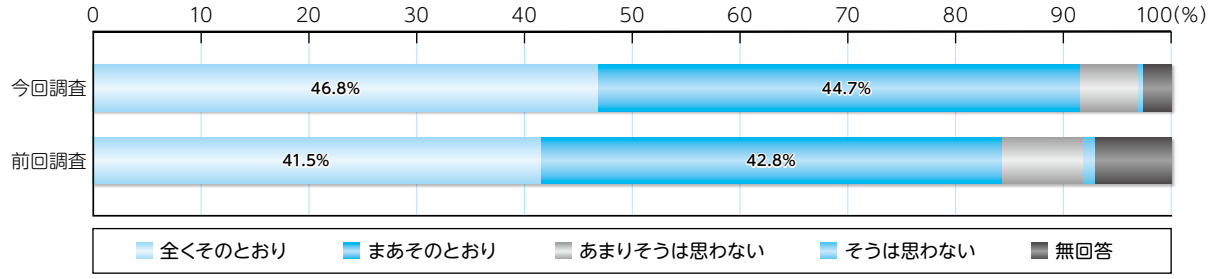


資料：県民意識調査（問21）

ウ　子どもを育てるのは楽しくて幸せなことだと思う

「県民意識調査」によると，「全くそのとおり」が 46.8%，「まあそのとおり」が 44.7%，「あまりそう思わない」が 5.4%となっています。前回調査と比較すると，「そのとおり（「全くそのとおり」＋「まあそのとおり」）」と回答した割合は 7.2 ポイント増加しています。

図表ー 29【県民意識調査結果（子どもを育てるのは楽しくて幸せなことだと思う）】

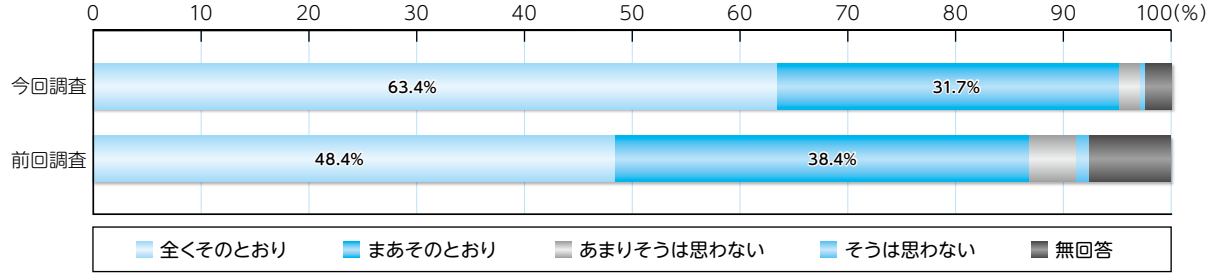


資料：県民意識調査（問21）

エ　子どもがかわいくてたまらない

「県民意識調査」によると，「全くそのとおり」が63.4%，「まあそのとおり」が31.7%となっています。前回調査と比較すると，「そのとおり（「全くそのとおり」＋「まあそのとおり」）」と回答した割合は8.3 ポイント増加しています。

図表ー 30【県民意識調査結果（子どもがかわいくてたまらない）】



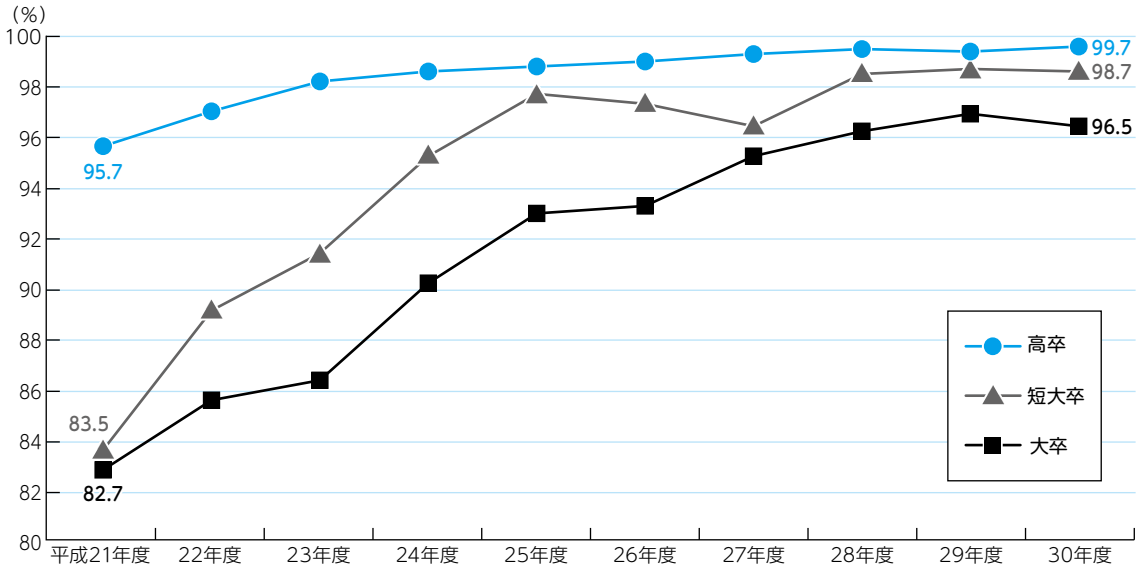
資料：県民意識調査（問21）

（4） 就労

① 就職内定率等

本県の2018（平成30）年度の新卒者の就職内定率は，大卒96.5%，短大卒98.7%，高卒99.7%となっており，2009（平成21）年度と比較すると，4.0～15.2ポイント増加しています。

図表ー 31【本県の大学・短大・高校新卒者の就職内定率】

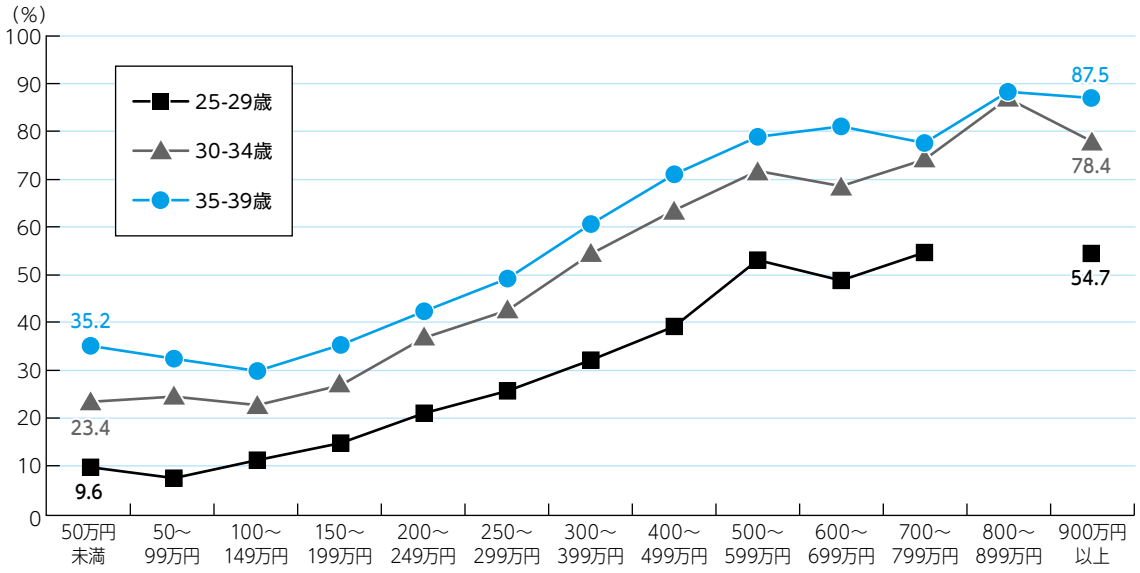


資料：鹿児島労働局報道発表資料「平成31年3月新規大学等卒業者の就職内定状況」，「平成31年3月新規高等学校卒業者職業紹介状況」より作成

② 男性の年収別有配偶率

我が国の男性の年収別有配偶率（2012年時点）をみると，いずれの年齢層でも一定水準までは年収が高い人ほど配偶者のいる割合が高い傾向にあります。

図表ー 32【男性の年収別有配偶率】



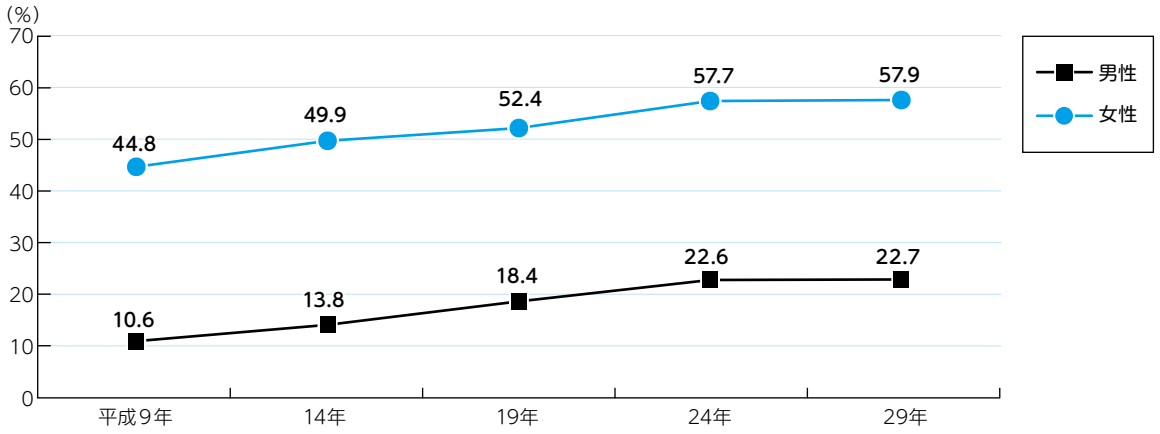
資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②―平成24年版「就業構造基本調査」より―」（2014年）
注：25歳～29 歳の800～899万円の集計区分については標本数が少なく割合が算出できない。

③　非正規労働者の状況

ア　非正規の職員・従業員の割合

本県の雇用者（役員を除く）のうち非正規雇用者（パート，アルバイト，派遣社員，契約社員等）の割合は，男女ともに増加しており，2017（平成29）年では，女性は57.9%，男性は22.7%が非正規雇用者となっています。

図表－33【男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員･従業員の割合の推移】

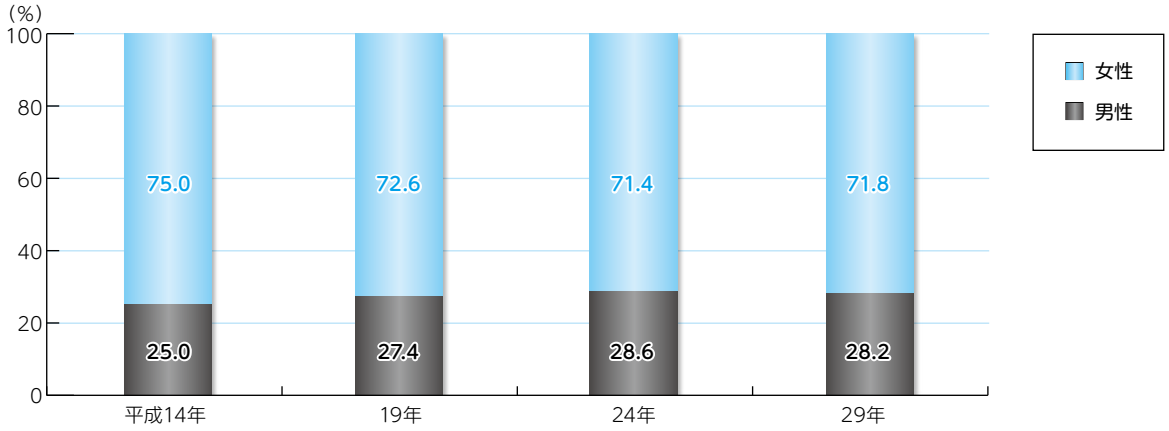


資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

イ　非正規雇用者の男女別割合

本県の非正規雇用者を男女別にみると，2017（平成29）年度は男性28.2%，女性71.8%と女性の占める割合が非常に多くなっています。

図表－34【非正規労働者の状況（男女別）】

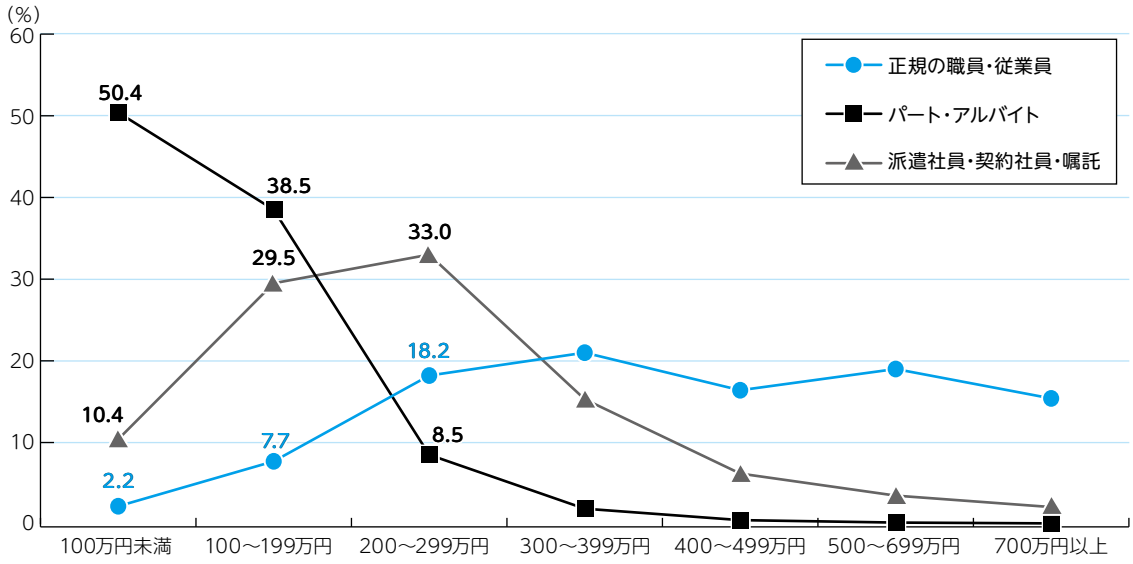


資料：総務省「就業構造基本調査」

ウ　非正規の職員・従業員の年収

我が国の労働者の年収をみると，正規の職員・従業員は300万円未満が28.1％であるのに対し，パート・アルバイトは300万円未満が97.4％で，このうち100万円未満が50.4％となっています。派遣社員・契約社員・嘱託は300万円未満が72.9％です。

図表－35【就業形態別の年収分布（全国）】

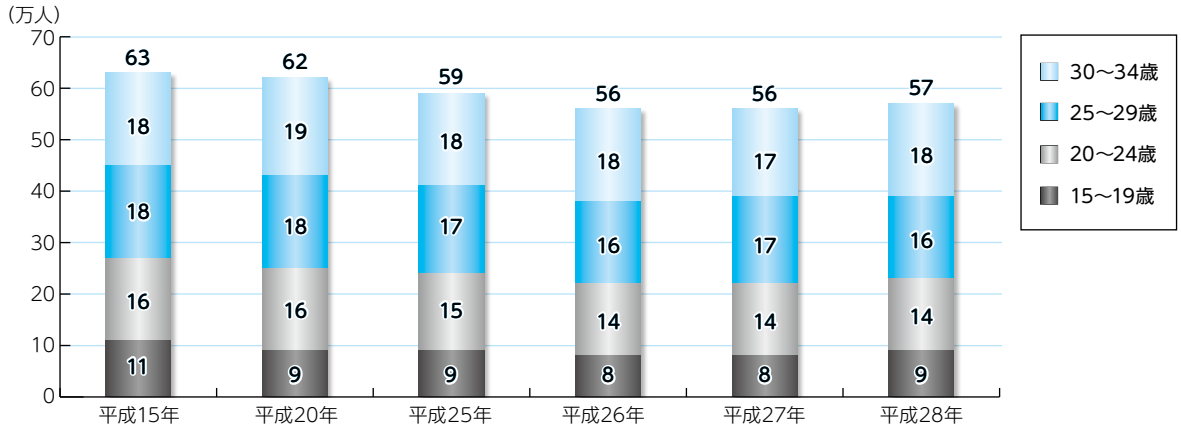


資料：総務省「労働力調査（詳細集計）　平成30年（2018年）平均（速報）結果」

エ　若年無業者 (注3)

我が国の若年無業者の数は，2003（平成15）年以降，おおむね横ばいで推移しています。2016（平成28）年は57万人で，前年より1万人増加しています。

図表－36【若年無業者の推移】



資料：総務省統計局「労働力調査」，「労働力調査（詳細集計）」

（注3）15～34歳の非労働力人口のうち，家事も通学もしていない者

（5）仕事と育児の両立

①　労働時間

我が国の2018（平成30）年の月間総実労働時間は142.2時間と2016（平成28）年と比較して，1.5時間短くなっています。

本県の2018（平成30）年の月間総実労働時間は146.0時間と全国よりも3.8時間長くなっています。

図表－ 37【月間総実労働時間の推移】

	平成28年	平成29年	平成30年
鹿児島県	149.8時間	148.0時間	146.0時間
全国	143.7時間	143.4時間	142.2時間

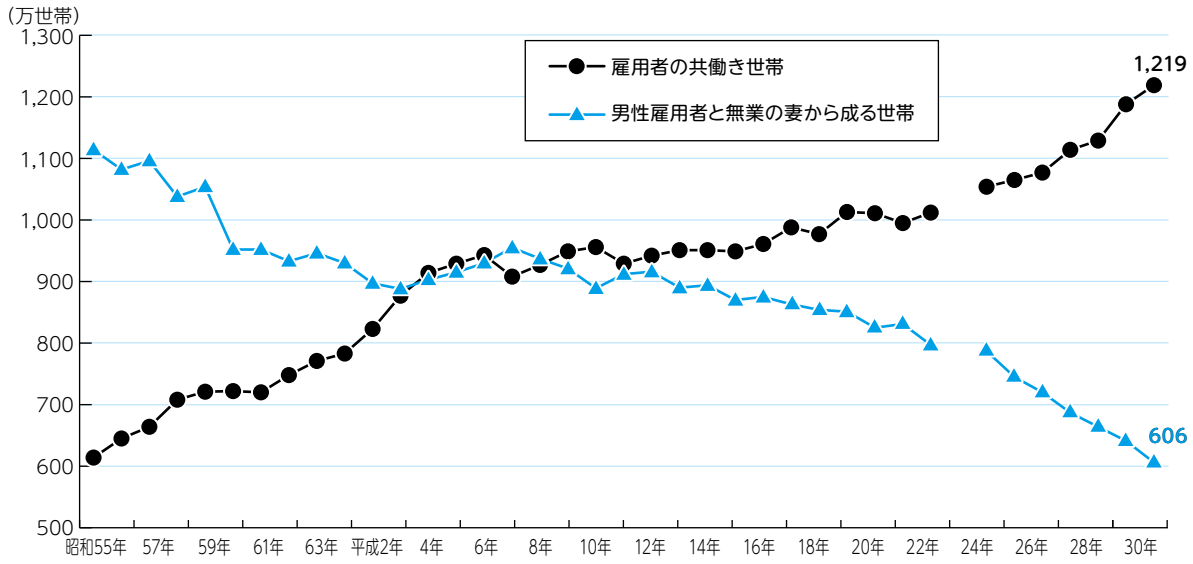
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模５人以上の事業所における常用労働者1人平均月間総労働時間

②　共働き世帯の増加

1980（昭和55）年以降，我が国では，夫婦共に雇用者の共働き世帯が年々増加し，1997（平成9）年以降は共働き世帯数が男性雇用者と無業の妻から成る世帯数を上回っており，特に2012（平成24）年頃からその差は急速に拡大しています。

2018（平成30）年は，雇用者の共働き世帯が1,219万世帯，男性雇用者と無業の妻から成る世帯が606万世帯となっています。

図表－ 38【共働き等世帯数の推移】



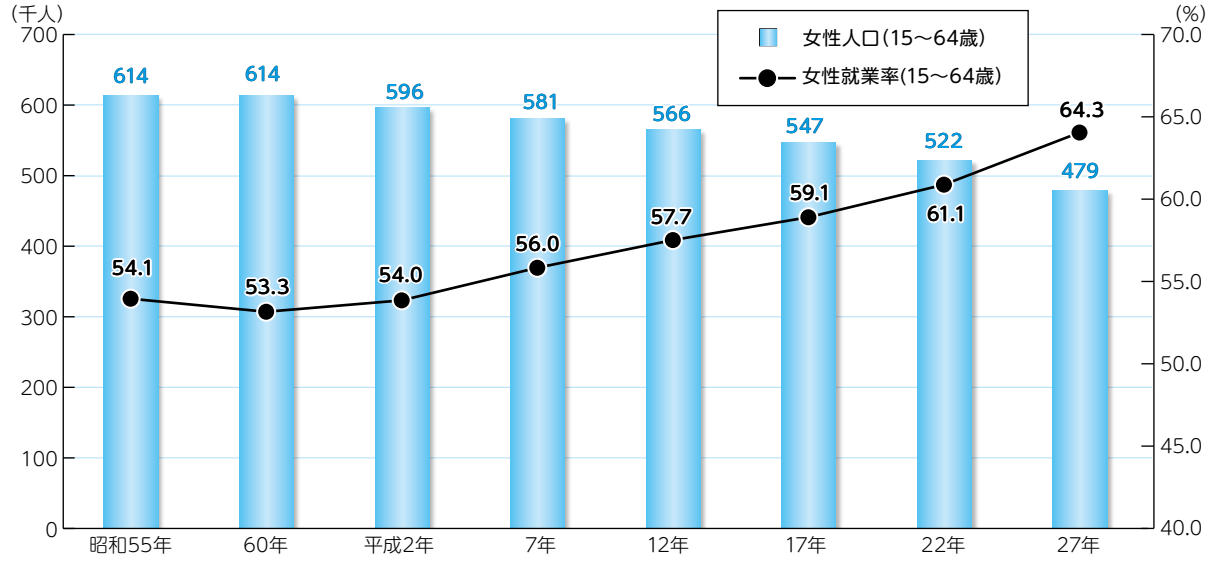
資料：昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」，平成14年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とでは，調査方法，調査付き等が相違することから，時系列比較には注意を要する。

③　女性の状況

ア　女性就業率

本県における就業している女性の割合（15～64歳）は年々増加しており，2015（平成27）年は64.3%に達しています。

図表－ 39【本県における女性就業率（15 ～ 64 歳）の推移】

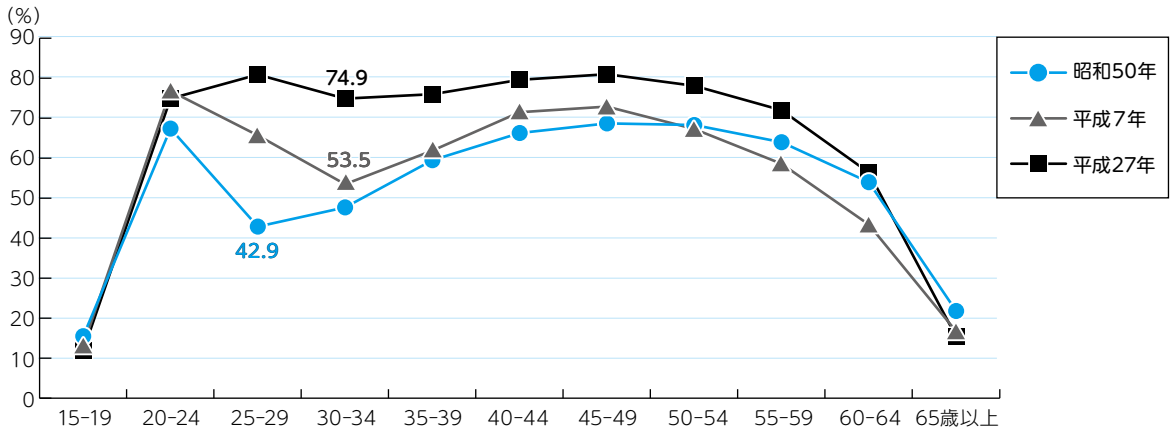


資料：総務省「国勢調査」

イ　女性就業率（年齢段階別）

本県における女性の就業状況を年齢段階別にみると，30代前半を底とするいわゆるM字曲線を描いており，出産・育児期にいったん仕事を辞める女性が多いことを示しています。本県での女性の労働力率のM字の底は，1975（昭和50）年が20代後半の42.9%に対し，1995（平成７）年が30代前半の53.5%，2015（平成27）年は30代前半の74.9%へ上昇しており，M字が浅くなってきています。

図表－ 40【労働力率の推移（女性就業率）】



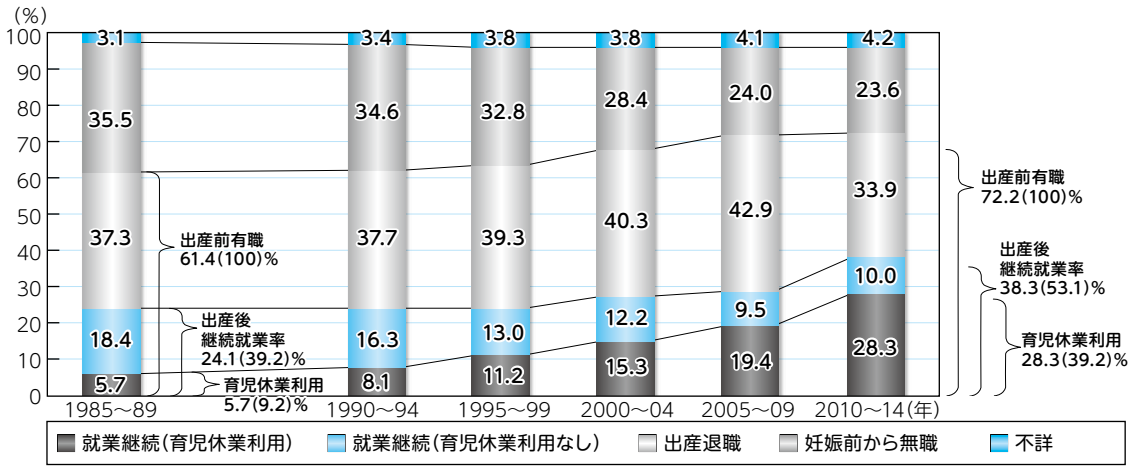
資料：総務省「国勢調査」よりH7,S50は男女共同参画室が作成
労働力率は，「労働力人口（就業者＋完全失業者）」/「15歳以上人口」×100

ウ 女性の出産前後の就業継続割合

我が国の女性の出産前後の就業状況をみると，第１子を出産した既婚女性で，第１子の出産前に就業していた女性のうち，出産後に就業を継続した女性の割合は，これまで４割前後で推移していましたが，2010（平成22）年から2014（平成26）年に第１子を出産した既婚女性では，53.1％へと大幅に上昇しました。

また，第１子を出産した既婚女性で，第１子の出産前に就業していた女性のうち，育児休業を利用して就業を継続した女性の割合も上昇してきており，2010（平成22）年から2014（平成26）年に第１子を出産した既婚女性では，39.2％となっています。

図表－ 41【女性の出産前後の就業継続割合】



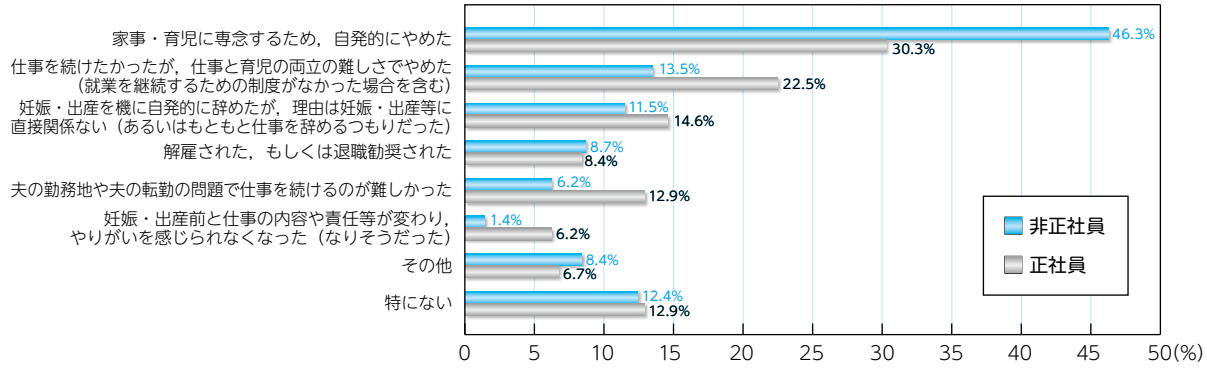
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15 回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）
注：対象は第１子が１歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦の妻（年齢50歳未満）。図中の（ ）内の数値は出産前に就業していた妻に対する割合

エ 末子妊娠・出産を機に退職した理由

我が国の末子妊娠・出産を機に退職した理由を見ると，正社員では，「家事・育児に専念するため，自発的にやめた」が30.3％，「仕事を続けたかったが，仕事と育児の両立の難しさでやめた」が22.5％となっています。

非正社員では，「家事・育児に専念するため，自発的にやめた」が46.3％となっています。

図表－ 42【末子妊娠・出産を機に退職した理由】



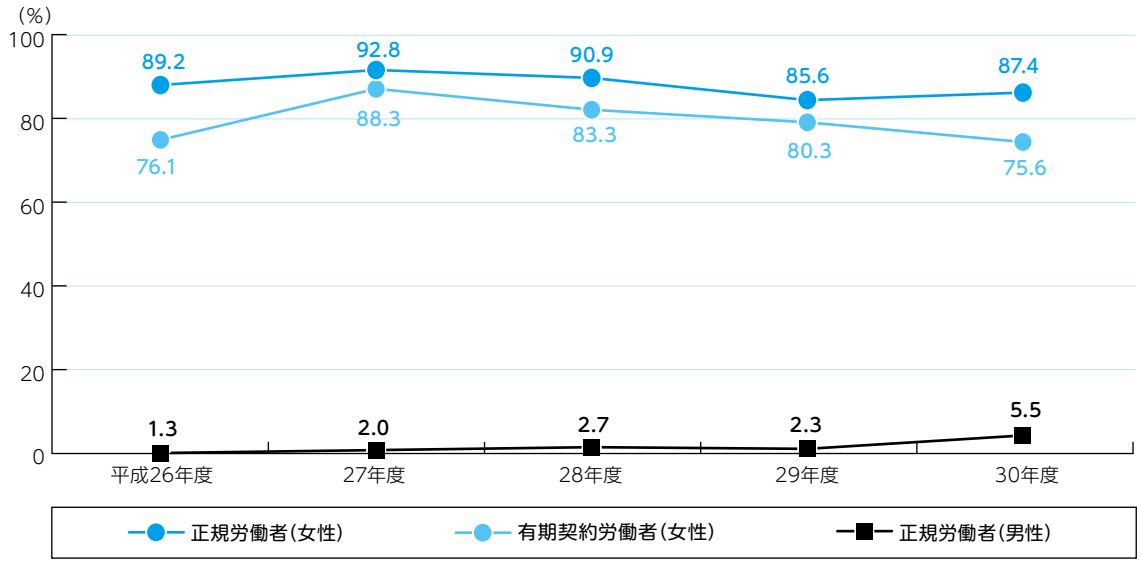
資料：厚生労働省委託調査「平成 28 年度 仕事と家庭の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書労働者アンケート調査結果」(複数回答)(2017 年)
注：「非正社員」は有期契約社員・職員，パート，アルバイト，契約社員，派遣労働者・派遣社員

④　男性の状況

ア　男性の育児休業取得の状況

本県における男性（正規労働者）の育児休業取得の状況を見ると，2018（平成30）年度は5.5%と，2014（平成26）年度の1.3%から4.2ポイント増加しているものの，女性（正規労働者）の87.4%，女性（有期契約労働者）の75.6%と比較すると，非常に少なくなっています。

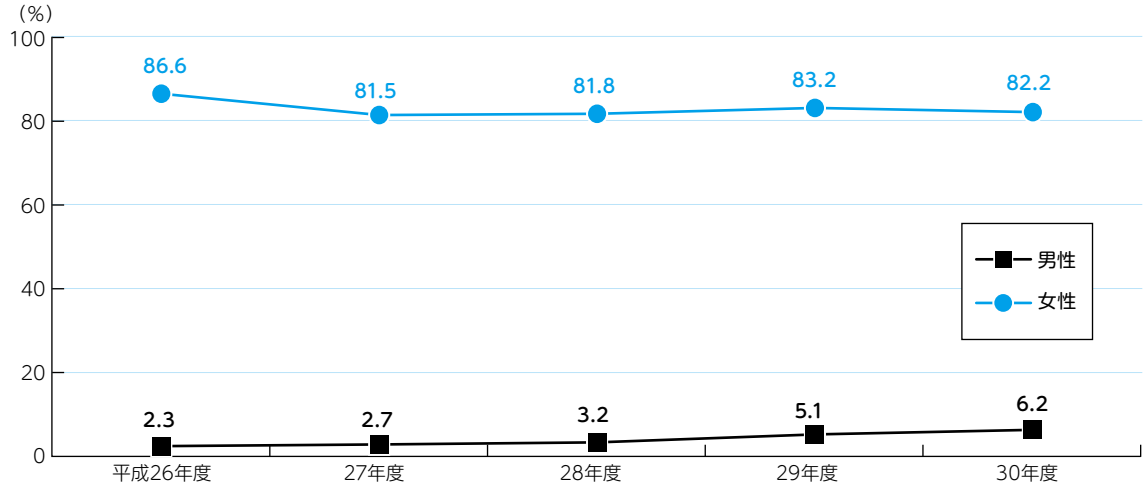
図表－43【育児休業取得対象者・取得者の状況（本県）】



資料：県雇用労政課「鹿児島県労働条件実態調査報告書」

我が国の男性の育児休業取得の状況を見ると，2018（平成30）年度は6.2%と，2014（平成26）年度の2.3%から3.9ポイント増加しています。女性については，2018（平成30）年度は82.2%と，2014（平成26）年度の86.6%から4.4ポイント減少しています。

図表－44【育児休業取得対象者・取得者の状況】



資料：厚生労働省「雇用均等基本調査」